

## 経過的長期給付積立金の基本ポートフォリオについて

### 1. 概要

- 令和6年の私学事業団における経過的長期給付（被用者年金一元化により廃止された共済年金職域（旧3階）部分の給付を意味します。）の財政再計算において、給付現価（将来にわたって経過的長期給付を支払うために必要な積立金の現在額）を推計するのに用いる厚生年金財政の現況及び見通し及び積立金の運用において将来合理的に期待できる運用利回りの水準を踏まえ、積立金の実質的な運用利回りを1.9%としました。

#### 【令和6年度まで（旧）】

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産配分割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±9%	±8%	±4%	±8%

#### 【令和7年度から（新）】（下線部分が変更箇所）

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産配分割合	<u>25%</u>	25%	<u>25%</u>	25%
許容乖離幅	<u>±6%</u>	<u>±6%</u>	<u>±5%</u>	<u>±6%</u>

### 2. 資産配分割合の設定に係る諸前提等

- 目標リターンの設定  
給付現価の推計に用いた長期の名目運用利回りとリスクとのバランスに配慮したものとしました。
- 期待収益率の設定

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	賃金上昇率
期待収益率	0.52	4.73	2.18%	5.37%	1.3%

■ リスク、相関係数の設定

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	賃金上昇率
リスク	2.60%	19.19%	9.72%	20.34%	0.94%
相 関 係 数	国内債券	1.000			
	国内株式	-0.254	1.000		
	外国債券	0.071	0.271	1.000	
	外国株式	-0.125	0.692	0.560	1.000
	賃金上昇率	-0.109	0.537	0.193	0.620

■ リスク指標

- 下方確率（運用利回りが名目賃金上昇率を下回る確率）が、全額を国内債券で運用した場合より低いこと。
- 条件付平均不足率（運用利回りが名目賃金上昇率を下回るリスク）が最小となること。

3. 二つの積立金の資産配分割合と特性値の比較

■ 経過的長期給付積立金

【資産配分割合】

資産区分	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産配分割合	<u>25%</u>	25%	<u>25%</u>	25%

【特性値】

	実質的な リターン	名目 リターン	標準偏差	下方確立	条件付平均 不足率
特性値	1.90%	3.20%	10.34%	42.32%	7.18%